

令和7年度
京丹後市一般会計 決算の概要

～ 決算規模・決算分析等・財政指標 ～

令和8年8月
京丹後市

令和7年度一般会計決算の規模等 ～合併後最大の決算規模～

▶ 決算収支

歳入決算額	457億8,182万円	(R6	439億 818万円	前年度比	+4.3%)
歳出決算額	442億5,138万円	(R6	423億7,717万円	前年度比	+4.4%)
形式収支	15億3,044万円	(R6	15億3,101万円	前年度比	0.0%)
実質収支	12億8,662万円	(R6	8億6,110万円	前年度比	+49.4%)

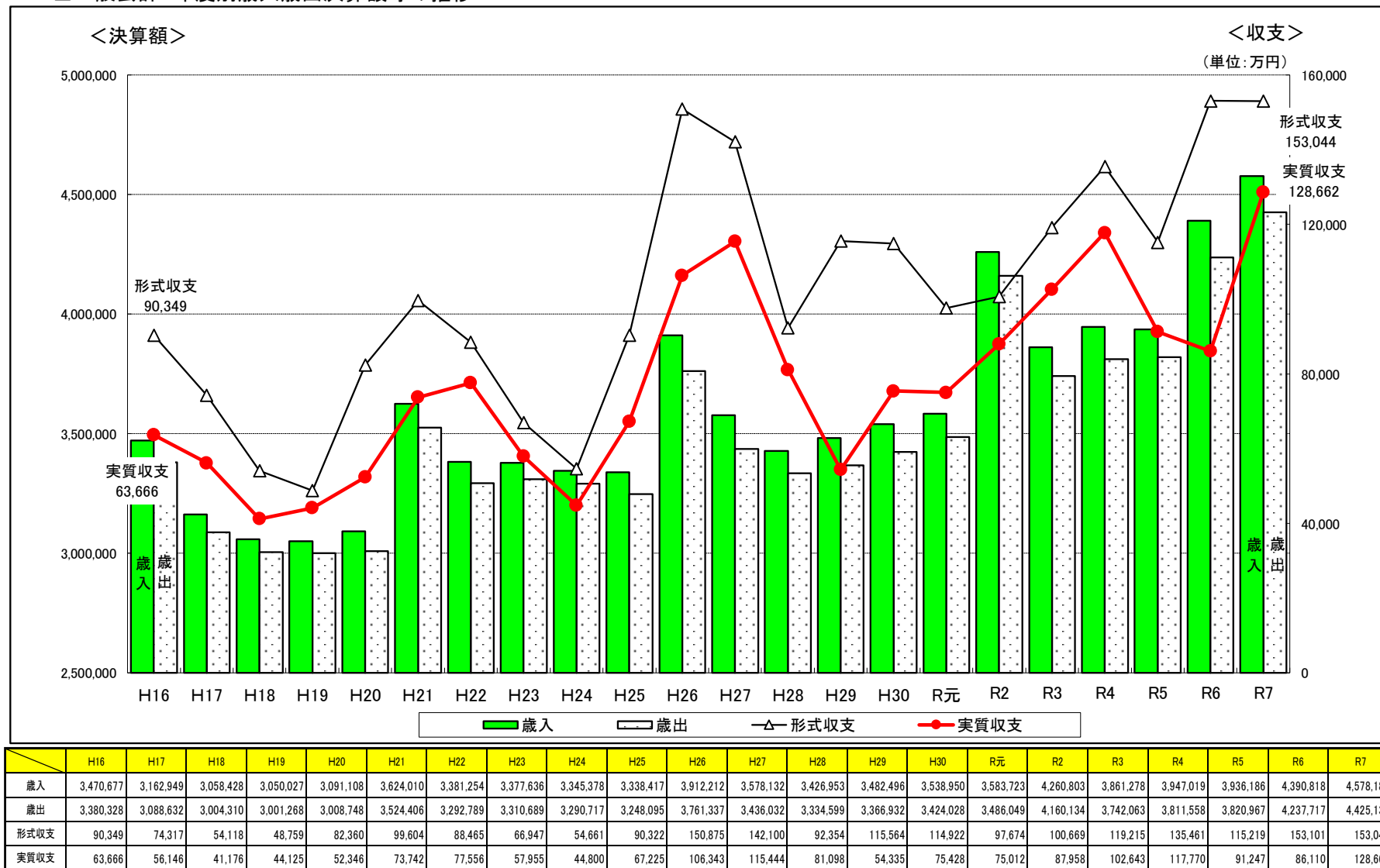
※ R7最終予算額 471億2,626万円(前年度繰越予算額含む)

一般会計決算(前年度比較)

(単位:万円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差 引	増減率
歳入総額 ①	457億8,182万円	439億 818万円	18億7,364万円	4.3
歳出総額 ②	442億5,138万円	423億7,717万円	18億7,421万円	4.4
歳入歳出差引額(形式収支) ③=①-②	15億3,044万円	15億3,101万円	△57万円	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	2億4,382万円	6億6,991万円	△4億2,609万円	△ 63.6
実質収支 ⑤=③-④	12億8,662万円	8億6,110万円	4億2,552万円	49.4
単年度収支 ⑥	4億2,552万円	△5,137万円	4億7,689万円	928.3
積立金 ⑦	1,050万円	269万円	781万円	290.3
繰上償還金(任意分) ⑧	0万円	0万円	0万円	0.0
積立金取り崩し額 ⑨	0万円	7億5,000万円	△7億5,000万円	皆減
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	4億3,602万円	△7億9,868万円	12億3,470万円	154.6

■一般会計 年度別歳入歳出決算額等の推移



単年度収支及び実質単年度収支の推移

(単位: 万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入総額	357億8,132万円	342億6,953万円	348億2,496万円	353億8,950万円	358億3,723万円	426億 803万円	386億1,278万円	394億7,019万円	393億6,186万円	439億 818万円	457億8,182万円
歳出総額	343億6,032万円	333億4,599万円	336億6,932万円	342億4,026万円	348億6,049万円	416億 134万円	374億2,063万円	381億1,558万円	382億 967万円	423億7,717万円	442億5,138万円
形式収支	14億2,100万円	9億2,354万円	11億5,564万円	11億4,922万円	9億7,674万円	10億 669万円	11億9,215万円	13億5,461万円	11億5,219万円	15億3,101万円	15億3,044万円
翌年度繰越財源	2億6,656万円	1億1,256万円	6億1,229万円	3億9,494万円	2億2,662万円	1億2,771万円	1億6,572万円	1億7,691万円	2億3,972万円	6億6,991万円	2億4,382万円
実質収支	11億5,444万円	8億1,098万円	5億4,335万円	7億5,428万円	7億5,012万円	8億7,958万円	10億2,643万円	11億7,770万円	9億1,247万円	8億6,110万円	12億8,662万円
単年度収支	9,101万円	△3億4,346万円	△2億6,763万円	2億1,093万円	△416万円	1億2,946万円	1億4,685万円	1億5,127万円	△2億6,523万円	△5,137万円	4億2,552万円
積立金	1億 80万円	2億 41万円	41万円	2億 39万円	5億 62万円	4億 77万円	6億5,077万円	6億 85万円	120万円	269万円	1,050万円
繰上償還金	8,467万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円
積立金取崩額	0万円	0万円	7億9,490万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	7億5,000万円	0万円
実質単年度収支	2億7,648万円	△1億4,305万円	△10億6,212万円	4億1,132万円	4億9,646万円	5億3,023万円	7億9,762万円	7億5,212万円	△2億6,403万円	△7億9,868万円	4億3,602万円

(単位: 万円)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入総額	347億 677万円	316億2,949万円	305億8,428万円	305億 27万円	309億1,108万円	362億4,010万円	338億1,254万円	337億7,636万円	334億5,378万円	333億8,417万円	391億2,212万円
歳出総額	338億 328万円	308億8,632万円	300億4,310万円	300億1,268万円	300億8,748万円	352億4,406万円	329億2,789万円	331億 689万円	329億 717万円	324億8,095万円	376億1,337万円
形式収支	9億 349万円	7億4,317万円	5億4,118万円	4億8,759万円	8億2,360万円	9億9,604万円	8億8,465万円	6億6,947万円	5億4,661万円	9億 322万円	15億 875万円
翌年度繰越財源	2億6,683万円	1億8,171万円	1億2,942万円	4,634万円	3億 14万円	2億5,862万円	1億 908万円	8,992万円	9,861万円	2億3,097万円	4億4,532万円
実質収支	6億3,666万円	5億6,146万円	4億1,176万円	4億4,125万円	5億2,346万円	7億3,742万円	7億7,557万円	5億7,955万円	4億4,800万円	6億7,225万円	10億6,343万円
単年度収支	6億3,666万円	△7,520万円	△1億4,970万円	2,949万円	8,221万円	2億1,396万円	3,815万円	△1億9,602万円	△1億3,155万円	2億2,425万円	3億9,118万円
積立金	33万円	2億5,045万円	288万円	609万円	378万円	5億 100万円	3億5,071万円	52万円	43万円	53万円	71万円
繰上償還金	0万円	5,018万円	70万円	3,816万円	1,521万円	3,658万円	0万円	1億1,584万円	0万円	0万円	2,128万円
積立金取崩額	0万円	0万円	0万円	1億4,000万円	6億9,000万円	0万円	0万円	1億 0万円	0万円	0万円	0万円
実質単年度収支	6億3,699万円	2億2,543万円	△1億4,612万円	△6,626万円	△5億8,880万円	7億5,154万円	3億8,886万円	△1億7,966万円	△1億3,112万円	2億2,478万円	4億1,317万円

▶ 主な財政指標等

① 健全化判断比率 ⇒ 4指標とも早期健全化基準の範囲内

項 目	令和7年度		R6	前年比較	(参考)		
	早期健全化基準	指 標			R5	R4	R3
実質赤字比率	12.38%	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	17.38%	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	25.0%	12.8%	13.1%	0.3ポイント減	13.0%	12.8%	12.5%
将来負担比率	350%	145.4%	126.1%	19.3ポイント増	113.4%	118.9%	120.0%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算のため該当なし。実質公債費比率は3か年平均

■資金不足比率の状況

項 目	経営健全化基準	資金不足比率	対 象 会 計
資金不足比率 (公営企業)	20%	8.4%	病院事業会計

※事業の規模に対する資金不足比率

※医師及び看護師不足による入院・外来収益減、人事院勧告準拠による給与費の増等

※病院事業会計以外の5会計は、非該当

(R6:7.7%、R5:0.7%、R4:非該当、R3:2.2%、R2:8.6%、R元:6.9%)

② 経常収支比率の推移

(単位: %)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
93.9	94.9	94.5	96.1	95.1	92.5	89.7	90.7	90.6	86.8	87.0	87.2	90.1	94.9	95.5	97.2	94.3	90.1	94.2	95.2	96.4	98.0

③ 財政力指数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
3か年平均	0.341	0.358	0.376	0.384	0.389	0.384	0.367	0.350	0.332	0.320	0.311	0.309	0.307	0.304	0.300	0.295	0.296	0.290	0.289	0.287	0.292	0.294
単 年 度	0.373	0.371	0.384	0.397	0.387	0.369	0.346	0.334	0.315	0.311	0.308	0.308	0.306	0.298	0.296	0.292	0.299	0.280	0.287	0.295	0.294	0.293

④ 健全化判断比率の推移

(単位: %)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実質公債費比率	16.8	17.9	17.7	17.3	16.5	16.1	15.7	15.4	14.8	13.4	12.0	10.7	11.1	11.4	12.4	12.3	12.5	12.8	13.0	13.1	12.8
将来負担比率			179.4	172.5	152.1	122.7	110.2	111.7	101.8	99.2	97.2	90.9	113.5	127.1	137.9	129.2	120.0	118.9	113.4	126.1	145.4

※実質公債費比率は3か年平均

※実質公債費比率は平成17年度は算定方法の変更に伴う試算額

※将来負担比率は平成19年度から導入

市債及び基金現在高の状況

市債現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 467億9,453万円(合併前)	23年度末現在高 411億1,879万円	R元年度末現在高 387億8,730万円
16年度末現在高 467億6,584万円	24年度末現在高 409億 586万円	R2年度末現在高 379億9,872万円
17年度末現在高 455億3,032万円	25年度末現在高 407億6,561万円	R3年度末現在高 366億9,502万円
18年度末現在高 440億7,081万円	26年度末現在高 433億5,662万円	R4年度末現在高 353億8,105万円
19年度末現在高 424億4,155万円	27年度末現在高 422億6,880万円	R5年度末現在高 341億6,271万円
20年度末現在高 414億9,916万円	28年度末現在高 406億 481万円	R6年度末現在高 359億1,906万円
21年度末現在高 418億4,408万円	29年度末現在高 397億1,202万円	R7年度末現在高 375億3,943万円 16億2,037万円、4.5%
22年度末現在高 419億 524万円	30年度末現在高 392億1,793万円	

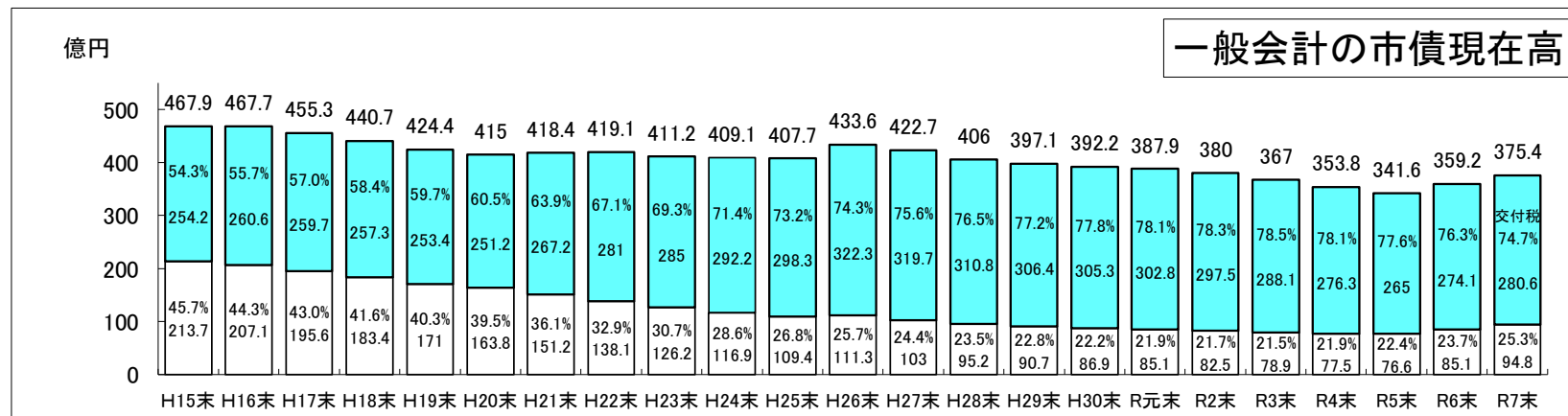
⇒住民1人当たりの市債額(一般会計) 77.0万円(R6 72.3万円) 4.7万円増加

[参考]住民基本台帳人口(R8.3.31) 48,743人 ※R7.3.31 49,651人 △908人

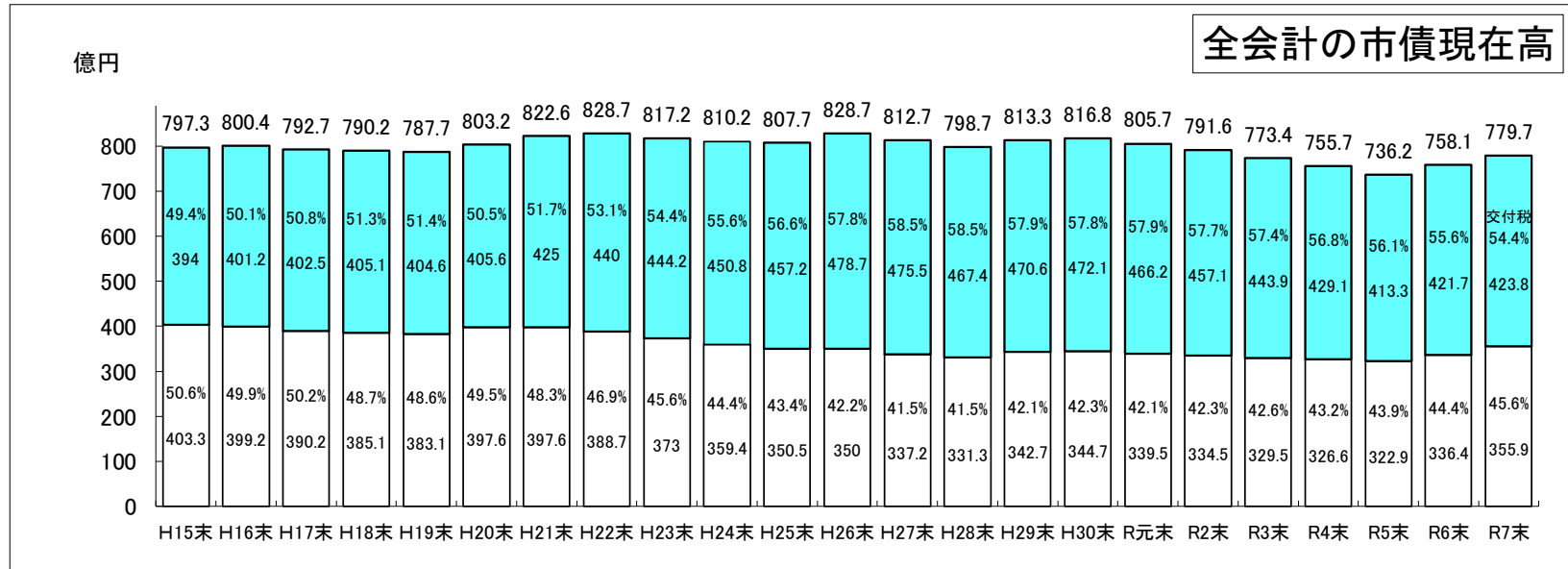
※全会計の市債現在高 779億6,732万円(R6 758億1,432万円) 21億5,300万円 2.8%

⇒住民1人当たりの市債額(全会計) 160.0万円(R6 152.7万円) 7.3万円増加

■一般会計の市債は、前年度より16.2億円増加、合併時から92.5億円減少(一般財源は118.9億円減少)。



<参考> 全会計の市債現在高は、前年度より21.6億円増加、合併時から17.6億円減少（一般財源は47.4億円減少）。



<参考> 会計種別ごとの市債現在高の推移

(単位: 百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	46,795	46,766	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	40,766	43,357	42,269	40,605	39,712	39,218	38,787	37,999	36,695	35,381	34,163	35,919	37,539
特別会計	24,902	25,395	26,285	27,742	29,289	30,919	32,541	33,015	32,880	32,442	32,638	32,525	32,298	32,115	32,010	31,660	24,868	1,142	1,048	951	842	780	679
企業会計	8,033	7,875	7,456	7,205	7,044	7,903	7,875	7,946	7,723	7,669	7,364	6,993	6,707	7,147	9,612	10,806	16,918	40,023	39,597	39,236	38,620	39,115	39,749
合計	79,730	80,036	79,271	79,018	78,775	80,321	82,260	82,866	81,722	81,017	80,768	82,875	81,274	79,867	81,334	81,684	80,573	79,164	77,340	75,568	73,625	75,814	77,867

一般会計の市債は、基本的には、市民の税金で返済することになります。

特別会計・企業会計は、特定の事業を行うため一般会計とは経理を区別している会計で、「独立採算」を原則としていることから、特別会計・企業会計の市債は、基本的には、水道料金や下水道使用料などの収入で返済となります。

※ 簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合

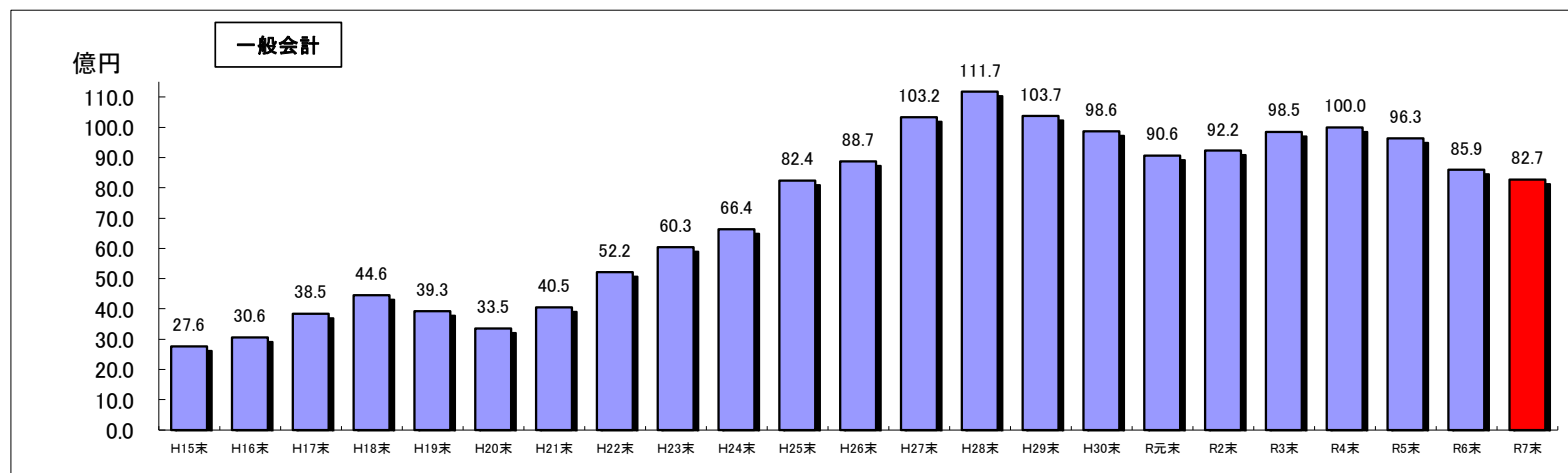
※ 集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計(企業会計)へ移行

▶ 基金現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 27億5,608万円(合併前)
 16年度末現在高 30億5,707万円
 17年度末現在高 38億5,375万円
 18年度末現在高 44億5,856万円
 19年度末現在高 39億3,448万円
 20年度末現在高 33億4,634万円
 21年度末現在高 40億5,080万円
 22年度末現在高 52億2,029万円
 23年度末現在高 60億2,603万円
 24年度末現在高 66億4,462万円
 25年度末現在高 82億3,734万円
 26年度末現在高 88億7,471万円

27年度末現在高 103億2,336万円
 28年度末現在高 111億7,015万円
 29年度末現在高 103億7,313万円
 30年度末現在高 98億5,877万円
 R元年度末現在高 90億6,442万円
 R2年度末現在高 92億1,889万円
 R3年度末現在高 98億5,173万円
 R4年度末現在高 100億 251万円
 R5年度末現在高 96億3,037万円
 R6年度末現在高 85億8,574万円

R7年度末現在高 82億6,727万円 △3億1,847万円、△3.7%



■ 令和7年度末基金現在高の主な増減要因

ふるさと応援基金	積立額－取崩額 2億1,919万円 (R7末 15億8,814万円)
都市拠点等整備まちづくり推進基金	5,046万円 (R7末 4億5,088万円)
一般廃棄物処理施設整備基金	5,034万円 (R7末 3億5,060万円)
減債基金	△4,966万円 (R7末 6億2,062万円)
地域振興基金	△6,779万円 (R7末 0万円)
合併特例措置通減対策準備基金	△5億1,167万円 (R7末 0万円)

(参考) 上記の計 △3億 913万円

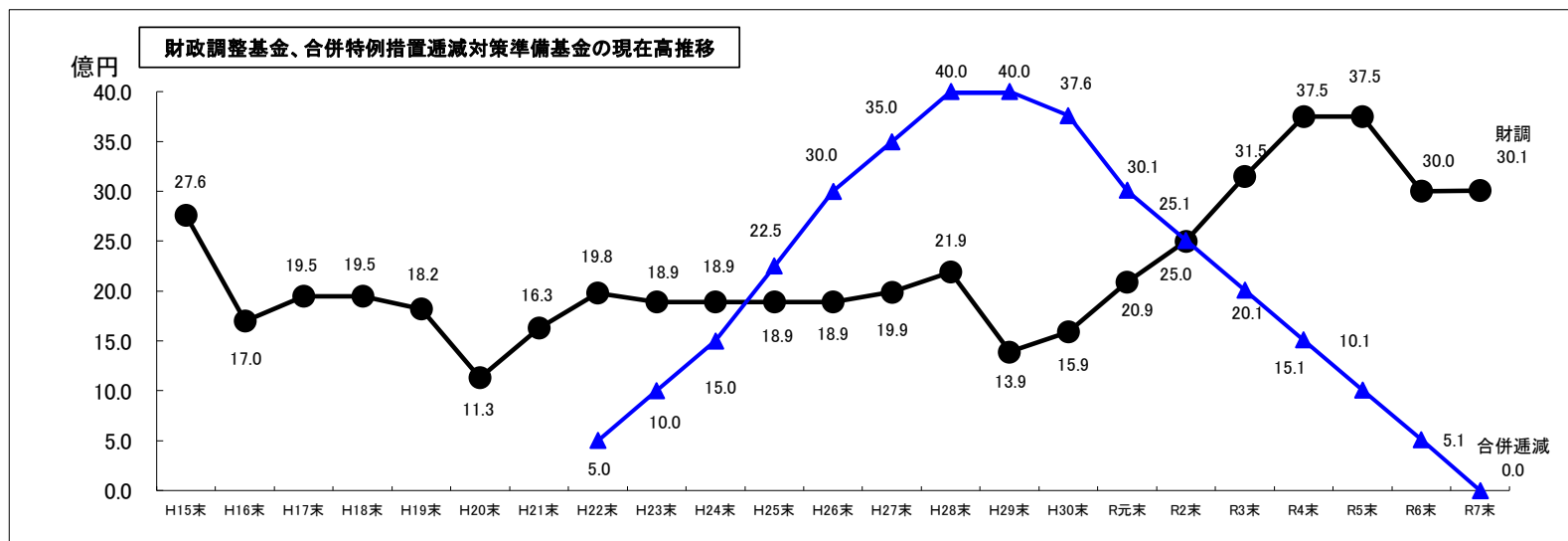
⇒住民1人当たりの基金額(一般会計) 17.0万円(R6 17.3万円) △0.3万円

※全会計の基金現在高 93億5,358万円(R6 99億 276万円) △5億4,918万円、△5.5%

⇒住民1人当たりの基金額(全会計) 19.2万円(R6 19.9万円) △0.7万円

[参考]住民基本台帳人口(R8.3.31) 48,743人 ※R7.3.31 49,651人 △908人

<参考> 主要基金の状況



その他の財政指標

◆ 標準財政規模	R7	212億4,552万円	(R6	206億4,546万円)	6億6万円
〔 うち臨時財政対策債 発行可能額 〕	R7	0万円	(R6	4,429万円)	皆減

〔用語解説〕

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額（標準税収入額と地方譲与税等）と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を合算したもの。（H19から臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。）

〔分析〕

臨時財政対策債発行可能額はゼロであったものの、標準税収入額と普通交付税が増加したことにより、前年度と比べ6億6万円の増加。

◆ 財政力指数	R7	0.294	(R6	0.292)	※3か年平均	0.002
---------	----	-------	------	---------	--------	-------

〔用語解説〕

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いについて、どの程度かを示すもので、普通交付税算定時の基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出するもの。この財政力指数が1.000に近く、或いは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

〔分析〕

財政力指数は、0.292から0.294と上がっているが、普通交付税の基準財政収入額が増加していることが主因である。財政力が低い状況が続いているため、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を推進する必要がある。

◆ 実質収支比率	R7	6.1%	(R6	4.2%)	+1.9ポイント
----------	----	------	------	--------	----------

〔用語解説〕

実質収支比率（実質赤字比率）とは、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。概ね3～5%が適正な範囲内とされている。

〔分析〕

実質収支比率は、前年度比1.9ポイントの改善となった。標準税収入額と普通交付税の大幅な増加により、分母となる標準財政規模が増加したが、歳入の特別交付税の増や、歳出の請負減などにより、実質収支額が増加したことが要因である。

※実質収支額（普通会計ベース） R7 12億8,662万円（R6 8億6,110万円）

◆ 経常収支比率	R7	98.0%	(R6	96.4%)	+1.6ポイント
----------	----	-------	------	---------	----------

〔用語解説〕

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられているかを示すもの。経常収支比率が高いとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされており、弾力性を確保するためには、経常的経費の抑制に努める必要がある。

〔分析〕

経常一般財源について、分母となる臨時財政対策債がゼロとなり、歳出において国府の返還金等を含む補助費や物件費のほか、人件費等が増加したことなどから、98.0%と前年度比1.6ポイント増加した。

施設の維持管理経費をはじめ、さまざまな経費が物価高騰などの影響を受け増加傾向にあることから、その動向に注視していく必要があるとともに、引き続き、持続可能な財政運営のため経常経費の節減努力の積み重ね等を実施し、結果的にこの比率を抑制できるよう努めていく必要がある。

令和7年度一般会計決算 歳入・歳出のポイント

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市	税	53億9,975万円(R6 51億3,245万円)	2億6,730万円	前年度比 5.2%
・個人市民税		21億3,052万円	(R6 18億8,024万円)	2億5,028万円、13.3%
・法人市民税		2億6,162万円	(R6 2億5,122万円)	1,040万円、4.1%
・固定資産税		24億2,922万円	(R6 24億1,305万円)	1,617万円、0.7%
・軽自動車税		2億4,599万円	(R6 2億4,017万円)	582万円、2.4%
・入湯税		4,489万円	(R6 4,578万円)	△89万円、△1.9%
(2) 地 方 譲 与 税		3億3,136万円(R6 3億2,575万円)	561万円	前年度比 1.7%
・自動車重量譲与税		2億2,222万円	(R6 2億1,529万円)	693万円、3.2%
・森林環境譲与税		4,226万円	(R6 4,011万円)	215万円、5.4%
・地方揮発油譲与税		6,688万円	(R6 7,035万円)	△347万円、△4.9%
(3) 地 方 消 費 税 交 付 金		13億7,755万円(R6 12億7,562万円)	1億193万円	前年度比 8.0%
・地方消費税交付金		13億7,755万円	(R6 12億7,562万円)	1億193万円、8.0%
(4) 地 方 特 例 交 付 金		3,816万円(R6 2億4,839万円)	△2億1,023万円	前年度比 △84.6%
・定額減税減収補填特例交付金		36万円	(R6 2億 580万円)	△2億 544万円、△99.8%
・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		563万円	(R6 908万円)	△345万円、△38.0%
・住宅借入金特別税額控除減収補填特例交付金		3,217万円	(R6 3,350万円)	△133万円、△4.0%
(5) 地 方 交 付 税		161億3,431万円(R6 154億6,179万円)	6億7,252万円	前年度比 4.3%
・普通交付税		140億4,473万円	(R6 135億6,136万円)	4億8,337万円、3.6%
・特別交付税		20億8,958万円	(R6 19億 43万円)	1億8,915万円、10.0%
(6) 国 庫 支 出 金		49億3,036万円(R6 45億295万円)	4億2,741万円	前年度比 9.5%
・介護給付・訓練等給付費負担金		10億1,893万円	(R6 9億5,178万円)	6,715万円、7.1%
・児童手当負担金		7億 349万円	(R6 5億1,254万円)	1億9,095万円、37.3%

・新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)	6,167万円 新規		6,167万円、皆増
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7億2,527万円 (R6	8億9,117万円)	△1億6,590万円、△18.6%
・重層的支援体制整備事業交付金	1億 524万円 新規		1億 524万円、皆増
・物価高対応子育て応援手当支給事業補助金	1億3,524万円 新規		1億3,524万円、皆増

(7) 府 支 出 金 29億3,787万円(R6 26億9,694万円) 2億4,093万円				前年度比 8.9%
・重層的支援体制整備事業交付金	4,899万円 新規			4,899万円、皆増
・農地耕作条件改善事業補助金	5,184万円 (R6	600万円)		4,584万円、764.0%
・構造改革推進事業補助金	4,840万円 新規			4,840万円、皆増
・農山漁村地域整備交付金	9,877万円 新規			9,877万円、皆増
・スマート農業・農業支援サービス事業補助金	8,088万円 新規			8,088万円、皆増
・参議院議員選挙費委託金	4,212万円 新規			4,212万円、皆増
・京都府知事選挙費委託金	1,939万円 新規			1,939万円、皆増
・国勢調査委託金	2,989万円 新規			2,981万円、皆増

(8) 財 産 収 入 2億 385万円(R6 2億 401万円) △16万円				前年度比 △0.1%
・財産運用収入	1億7,735万円 (R6	1億8,150万円)		△415万円、△2.3%
土地建物貸付収入	1,215万円 (R6	1,348万円)		△133万円、△9.9%
財政調整基金利子収入	1,050万円 (R6	269万円)		781万円、290.3%
・財産売却収入	2,650万円 (R6	2,251万円)		399万円、17.7%
土地売却収入	0万円 (R6	1,292万円)		△1,292万円、皆減
物品売却収入	2,553万円 (R6	766万円)		1,787万円、233.3%

(9) 寄 附 金 27億9,592万円(R6 23億3,245万円) 4億6,347万円				前年度比 19.9%
・ふるさと応援寄附金(116,394件)	27億9,592万円 (R6	23億3,245万円)		4億6,347万円、19.9%

(10) 繰 入 金	22億9,332万円 (R6 27億437万円)	△4億1,105万円	前年度比	△15.2%
・財政調整基金繰入金	0万円	(R6 7億5,000万円)	△7億5,000万円、皆減	
・地域振興基金繰入金	6,814万円	(R6 2億円)	△1億3,186万円、△65.9%	
・ふるさと応援基金繰入金	12億1,227万円	(R6 10億2,857万円)	1億8,370万円、17.9%	
・森林環境譲与税基金繰入金	3,269万円	(R6 3,966万円)	△697万円、△17.6%	
・工業用地造成事業特別会計繰入金	1億1,300万円	(R6 700万円)	1億600万円、1514.3%	

(11) 市 債	59億6,410万円 (R6 61億1,230万円)	△1億4,820万円	前年度比	△2.4%
・過疎地域持続的発展特別事業債	2億2,610万円	(R6 2億4,120万円)	△1,510万円、△6.3%	
・庁舎整備事業債	27億5,370万円	(R6 19億 550万円)	8億4,820万円、44.5%	
・水道事業一般会計出資債	3億6,960万円	(R6 5億 480万円)	△1億3,520万円、△26.8%	
・最終処分場整備事業債	8,550万円	(R6 2,750万円)	5,800万円、210.9%	
・し尿処理施設整備事業債	2億6,920万円	(R6 810万円)	2億6,110万円 3,223.5%	
・農業関連施設整備事業債	3億9,600万円	(R6 2,420万円)	3億7,180万円、1,536.4%	
・道路橋梁整備事業債	4億6,300万円	(R6 5億6,410万円)	△1億 110万円、△17.9%	
・市営住宅改修事業債	2億4,260万円	(R6 660万円)	2億3,600万円、3,575.8%	
・学校給食センター整備事業債	7,400万円	(R6 15億8,220万円)	△15億820万円、△95.3%	

⇒ 地方債依存度 13.0%(R6 13.9%)

※歳入総額に占める市債発行額の割合〔地方債依存度(%)＝地方債発行額÷歳入総額×100〕

⇒ 年度末市債現在高 375億3,943万円 (R6 359億1,906万円) 16億2,037万円、 4.5%

▶主な歳出のポイント(一般会計)

※性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1) 人 件 費	70億8,584万円 (R6 66億9,852万円) 3億8,732万円	前年度比 5.8%
-----------	--------------------------------------	-----------

○一般職員	49億7,157万円 (R6 47億4,319万円) 2億2,838万円、4.8%
	・基本給 △782万円、手当(地域手当等) 1億7,653万円、共済費 5,967万円
○市長等	6,598万円 (R6 5,092万円) 1,506万円、29.6%
	・給料630万円、・手当(期末手当等) 638万円、共済費 238万円
○議員	1億4,036万円 (R6 1億4,274万円) △238万円、△1.7%
	・議員期末手当 △31万円、議員共済会負担金 △207万円
○会計年度任用職員	17億 894万円 (R6 15億6,796万円) 1億4,098万円、9.0%
	・報酬 7,709万円、期末勤勉手当 3,687万円、共済費 2,702万円
○その他特別職	1億9,899万円 (R6 1億9,371万円) 528万円、2.7%

⇒ ラスパイレス指数(R7.4.1現在) 95.7 (R6 95.3)

地方公共団体全国平均 98.9 (R6 98.8)

京都府内市町村平均 98.0 (R6 97.7) ※京都市除く

■ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2) 投 資 的 経 費	74億1,741万円 (R6 71億5,133万円) 2億6,608万円	前年度比 3.7%
---------------	--------------------------------------	-----------

○普通建設事業費	74億 51万円 (R6 70億3,619万円) 3億6,432万円	前年度比 5.2%
○災害復旧事業費	1,690万円 (R6 1億1,513万円) △9,823万円	前年度比 △85.3%

普通建設事業費では、庁舎整備事業、丹後王国「食のみやこ」支援事業などの事業費の増加により、前年度に比べ増加した。
災害復旧事業費では、前年度に比べて令和7年度に発生した災害が少なかったことにより、道路・河川や農地・農業用施設などの災害復旧事業費が減少した。

(3) 一 般 行 政 経 費	151億 862万円(R6 143億 689万円) 8億 173万円	前年度比 5.6%
-----------------	------------------------------------	-----------

○物件費	71億7,003万円(R6 64億9,496万円) 6億7,507万円	前年度比 10.4%
・ ふるさと応援寄附金推進経費	13億1,068万円 (R6	11億 580万円) 2億488万円
・ 庁舎整備事業	2億3,657万円 (R6	4,219万円) 1億9,438万円
・ 学校給食センター施設整備事業	1億3,650万円 (R6	4,208万円) 9,442万円
・ 行政情報システム運営事業	1億7,179万円 (R6	7,783万円) 9,396万円
・ 災害対策一般経費	7,436万円 (R6	987万円) 6,449万円
・ 重層的支援体制整備事業	4,923万円 新規	皆増
・ 除雪対策事業	4,674万円 (R6	1,005万円) 3,669万円
・ 放課後児童健全育成事業	3億2,205万円 (R6	2億8,545万円) 3,660万円
・ 参議院議員選挙経費	1,702万円 新規	皆増
○補助費等	54億4,717万円(R6 50億3,795万) 4億 922万円	前年度比 8.1%
・ 水道事業会計繰出金	3億4,165万円 (R6	1億3,865万円) 2億300万円
・ 原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	1億1,199万円 新規	皆増
・ 下水道事業会計繰出金	10億7,232万円 (R6	10億520万円) 6,712万円
・ 構造改革促進事業	4,840万円 新規	皆増
・ 新たな地域コミュニティ推進事業	7,673万円 (R6	2,982万円) 4,691万円
・ 地方バス路線運行維持対策事業	2億3,278万円 (R6	1億8,918万円) 4,360万円
・ 生活保護運営管理事業	7,818万円 (R6	3,703万円) 4,115万円
・ 多面的機能支払交付金事業	2億3,943万円 (R6	2億 566万円) 3,377万円
・ 地域計画推進事業	2,035万円 (R6	6,685万円) △4,650万円
・ 中央公民館管理運営事業	0万円 (R6	3,114万円) 皆減
・ 子育て支援給付金給付事業	3万円 (R6	2,691万円) △2,688万円
・ 新規就農者育成事業	1,465万円 (R6	2,577万円) △1,112万円
○積立金	18億4,056万円(R6 16億4,874万円) 1億9,182万円	前年度比 11.6%
・ ふるさと応援基金積立金	14億3,146万円 (R6	11億3,586万円) 2億9,560万円
・ 文化財保存活用基金	7,403万円 (R6	5,240万円) 2,163万円
・ 財政調整基金	1,050万円 (R6	269万円) 781万円
・ 一般廃棄物処理施設整備基金	5,034万円 (R6	1億20万円) △4,986万円
・ 都市拠点等整備まちづくり推進基金	5,046万円 (R6	1億29万円) △4,983万円
・ 減債基金	5,934万円 (R6	1億833万円) △4,899万円

○投資及び出資金	6億3,530万円 (R6 11億1,114万円)	△4億7,584万円	前年度比	△42.8%
・ 水道事業一般会計出資金	3億6,960万円	(R6 7億5,734万円)		△3億8,774万円
・ 下水道事業一般会計出資金	2億6,570万円	(R6 3億5,380万円)		△8,810万円

○貸付金	1,556万円 (R6 1,410万円)	146万円	前年度比	10.4%
・ 奨学金貸付金	1,443万円	(R6 1,208万円)		235万円
・ 介護福祉士養成奨学金貸与事業	0万円	(R6 60万円)		皆減
・ くらしの資金貸付事業	95万円	(R6 125万円)		△30万円

(4) 扶 助 費	60億3,606万円 (R6 58億6,520万円)	1億7,086万円	前年度比	2.9%
・ 児童手当支給事業	8億7,069万円	(R6 6億9,226万円)		1億7,843万円
・ 物価高対応子育て応援手当支給事業	1億6,618万円	新規		皆増
・ 障害福祉サービス事業	21億982万円	(R6 20億4,132万円)		6,850万円

(5) 維 持 補 修 費	10億7,574万円 (R6 10億3,147万円)	4,427万円	前年度比	4.3%
・ 除雪対策事業	8億1,831万円	(R6 7億1,814万円)		1億 17万円
・ 地域協働型小規模公共事業	8,522万円	(R6 1億3,620万円)		△5,098万円
・ 林道等施設管理事業	881万円	(R6 1,263万円)		△382万円

(6) 繰 出 金	30億 383万円 (R6 28億6,077万円)	1億4,306万円	前年度比	5.0%
・ 国民健康保険事業特別会計	4億2,441万円	(R6 4億1,591万円)		850万円
・ 介護保険事業特別会計	12億1,350万円	(R6 11億2,781万円)		8,569万円
・ 介護サービス事業特別会計	7,000万円	(R6 6,800万円)		200万円
・ 後期高齢者医療事業特別会計	11億7,103万円	(R6 11億5,015万円)		2,088万円
・ 国民健康保険直営診療所事業特別会計	1億2,487万円	(R6 9,890万円)		2,597万円

(7) 公 債 費	45億2,390万円 (R6 44億6,300万円)	6,090万円	前年度比	1.4%
・ 定期償還元金	43億4,373万円	(R6 43億3,655万円)		718万円
・ 繰上償還元金	0万円	(R6 1,940万円)		皆減
・ 定期償還利子	1億8,017万円	(R6 1億 705万円)		7,312万円

令和7年度に実施した主な事務事業(目的別)

◎は新規事業 ▼は廃止等事業 ※決算書掲載順 ()内は前年度

議会費	R7決算額	2億1,509万円	(R6 2億 770万円)	前年度比	3.6%
議員人件費		1億4,035万円	(1億4,274万円)		
議員活動・議会渉外活動事業		439万円	(325万円)		
総務費	R7決算額	105億3,673万円	(R6 88億8,278万円)	前年度比	18.6%
ふるさと創生職員制度推進事業		4,576万円	(7,253万円)		
財政調整基金		1,050万円	(269万円)		
減債基金		5,934万円	(1億 833万円)		
財産取得・管理事業		3,621万円	(3,309万円)		
庁舎整備事業		31億3,745万円	(20億5,034万円)		
ふるさと応援基金		14億3,146万円	(11億3,586万円)		
ふるさと応援寄附金推進事業		14億7,635万円	(11億8,284万円)		
ふるさとプラント推進事業		2,778万円	(3,005万円)		
都市拠点等整備まちづくり推進基金		5,046万円	(1億 29万円)		
都市拠点等整備推進事業		72万円	(76万円)		
京丹后市制20周年記念事業		394万円	(274万円)		
地域おこし協力隊活動事業		2,152万円	(3,425万円)		
移住促進・空家改修支援事業		4,446万円	(5,942万円)		
京丹後未来創生人材育成事業		2,020万円	(1,816万円)		
行政情報システム運営事業		3億3,737万円	(2億6,601万円)		
ブロードバンドネットワーク運営事業		2億8,567万円	(2億6,986万円)		
デジタル戦略推進事業		1,467万円	(1,863万円)		
自治組織活動支援事業		1億2,920万円	(1億2,924万円)		
コミュニティ支援事業		1,834万円	(2,940万円)		
新たな地域コミュニティ推進事業		8,451万円	(5,742万円)		
特定地域づくり事業		892万円	(1,042万円)		
集会施設等指定管理施設運営事業		1,670万円	(1,932万円)		
地方バス路線運行維持対策事業		2億3,278万円	(1億8,918万円)		
京都丹後鉄道利用促進対策事業		3億7,856万円	(3億1,065万円)		

新京都丹後MaaS共創プロジェクト推進事業	2,916万円	(2,512万円)
基地対策一般経費	491万円	(426万円)
◎ 原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	1億1,199万円	新
定額減税補足給付金給付事業	1億8,484万円	(4億1,956万円)
衆議院議員選挙経費	4,197万円	(3,622万円)
◎ 参議院議員選挙経費	4,277万円	新
◎ 京都府知事選挙経費	1,944万円	新
◎ 国勢調査	2,989万円	新
◎ 経済センサス	5万円	新

民生費	R7決算額 118億2,209万円 (R6 112億2,325万円) 前年度比 5.3%	
社会福祉協議会運営費助成事業	6,020万円	(6,923万円)
災害見舞金等事業	47万円	(21万円)
国民健康保険事業特別会計繰出金	3億5,458万円	(3億5,626万円)
▼ 低所得者世帯等臨時特別給付金給付事業	0万円	(9,920万円)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	2億2,406万円	(2億 43万円)
◎ 高齢・障害福祉施設食材費高騰対策支援給付金給付事業	151万円	新
◎ 重層の支援体制整備事業	4,942万円	新
障害福祉サービス事業	21億1,758万円	(20億4,861万円)
地域生活支援事業	1億4,523万円	(1億4,689万円)
敬老祝い事業	2,562万円	(2,604万円)
老人保護措置事業	1億 842万円	(1億2,380万円)
網野高齢者すこやかセンター施設管理事業	885万円	(1,869万円)
介護保険事業特別会計繰出金	10億8,944万円	(10億7,281万円)
介護サービス事業特別会計繰出金	7,000万円	(6,800万円)
後期高齢者医療事業	8億6,810万円	(8億4,834万円)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2億8,293万円	(2億8,520万円)
▼ 高齢者福祉施設整備事業	0万円	(1,419万円)
◎ 地域包括支援センター事業	351万円	新
子育て支援医療事業	1億8,109万円	(1億8,532万円)
重度心身障害者医療事業	1億 950万円	(1億1,627万円)

放課後児童健全育成事業	3億2,881万円	(2億8,761万円)
子育て支援センター事業	3,236万円	(3,081万円)
◎ 子育て家庭支援事業	859万円	新
◎ 子育て支援DX化推進事業	1,383万円	新
児童手当支給事業	8億7,124万円	(6億9,774万円)
児童扶養手当等支給事業	1億7,795万円	(1億7,176万円)
▼ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	0万円	(207万円)
◎ 物価高対応子育て応援手当支給事業	1億6,838万円	新
保育業務委託事業	2億5,799万円	(2億6,544万円)
認定こども園教育利用管理運営事業	1億1,013万円	(1億1,793万円)
認定こども園保育利用管理運営事業	12億5,285万円	(11億4,197万円)
生活保護運営管理事業	1億 438万円	(6,241万円)
生活保護費支給事業	6億6,861万円	(6億3,643万円)

衛生費	R7決算額 52億6,011万円 (R6 50億9,628万円) 前年度比 3.2%	
◎ 妊婦のための支援給付事業	2,923万円	新
総合検診事業	1億 703万円	(1億 960万円)
感染症予防対策事業	225万円	(445万円)
▼ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	0万円	(48万円)
市立診療所繰出金	1億2,487万円	(9,890万円)
市立病院繰出金	13億5,991万円	(13億5,537万円)
浄化槽設置整備事業	191万円	(220万円)
脱炭素社会推進事業	3,926万円	(9,052万円)
利活用推進プラットフォーム事業	3,078万円	(1,111万円)
水道事業会計繰出金	7億1,125万円	(8億9,599万円)
◎ 水道未普及世帯物価高騰対策給付金給付事業	6万円	新
家庭ごみ収集運搬事業	3億1,583万円	(3億1,291万円)
峰山クリーンセンター管理運営事業	5億 392万円	(4億7,780万円)
最終処分場整備事業	1億1,795万円	(5,129万円)
一般廃棄物処理施設整備基金	5,034万円	(1億 20万円)
し尿収集事業	2億4,496万円	(2億5,030万円)

網野衛生センター管理運営事業	8,754万円	(9,957万円)
竹野川衛生センター管理運営事業	1億5,871万円	(1億7,690万円)
竹野川衛生センター長寿命化事業	3億2,538万円	(1,648万円)

労働費	R7決算額	558万円	(R6 761万円)	前年度比	△26.7%
人材確保・就職促進対策事業		558万円	(761万円)		

農林水産業費	R7決算額	20億4,964万円	(R6 13億3,284万円)	前年度比	53.8%
丹後王国「食のみやこ」支援事業		4億4,916万円	(5,545万円)		
スマート農業実装チャレンジ事業		8,614万円	(709万円)		
▼ 高温対策支援事業		0万円	(1,522万円)		
地域農業プラント推進事業		2,203万円	(1,224万円)		
◎ 渇水対策事業		347万円	新		
新規就農者育成事業		3,260万円	(3,095万円)		
農業競争力強化農地整備事業		4,533万円	(7,589万円)		
土地改良施設維持管理適正化事業		4,868万円	(1,101万円)		
農業水路等長寿命化事業		1億7,216万円	(3,947万円)		
◎ 構造改革促進事業		4,840万円	新		
中山間地域等直接支払制度事業		6,328万円	(6,853万円)		
地域計画推進事業		2,505万円	(7,094万円)		
多面的機能支払交付金事業		2億4,650万円	(2億1,015万円)		
有害鳥獣対策事業		7,759万円	(8,877万円)		
治山・適正管理事業		403万円	(3,833万円)		
森林環境譲与税基金		4,235万円	(4,014万円)		
森林環境整備事業		3,140万円	(3,478万円)		
豊かな森を育てる基金		14万円	(41万円)		
海業推進事業		49万円	(193万円)		
漁港整備事業		163万円	(291万円)		
水産物供給基盤機能保全事業		3,106万円	(630万円)		

商工費		R7決算額 10億2,914万円 (R6 12億4,795万円) 前年度比 △17.5%	
	丹後地域地場産業振興センター運営支援事業	3,800万円	(4,366万円)
	金融支援事業	2,983万円	(3,119万円)
	商工業支援事業	677万円	(3,376万円)
	地域経済循環促進事業	1,261万円	(1,875万円)
	機械金属業振興事業	1,100万円	(936万円)
	大阪・関西万博連携事業	1,475万円	(623万円)
	企業立地推進事業	1,312万円	(2,076万円)
	創業支援事業	4,064万円	(5,264万円)
	新シルク産業創造事業	831万円	(2,050万円)
▼	“旬”でもてなす食の観光推進事業	0万円	(564万円)
◎	美食都市のまちづくり推進事業	47万円	新
	ユネスコ世界ジオパーク推進事業	969万円	(1,066万円)
	日本一の砂浜海岸づくり推進事業	1,926万円	(1,336万円)
	インバウンド・宿泊促進強化事業	2,931万円	(2,543万円)
	観光インフラ整備等促進実行調整費基金	4,613万円	(4,688万円)
	地域総ぐるみ観光地づくり事業	1億2,638万円	(1億4,144万円)
	海浜等施設管理事業	964万円	(1億1,805万円)
	観光等指定管理施設運営事業	1億5,208万円	(1億8,255万円)
	観光等指定管理施設大規模改修事業	8,262万円	(7,646万円)
土木費		R7決算額 42億 774万円 (R6 39億4,347万円) 前年度比 6.7%	
	地域協働型小規模公共事業	9,538万円	(1億4,747万円)
◎	公共残土処分場整備事業	354万円	新
	地籍調査事業	1億1,982万円	(1億 440万円)
	道路橋梁維持補修事業	2億7,381万円	(1億8,768万円)
	道路橋梁新設改良事業	4億6,657万円	(6億9,650万円)
	除雪対策事業	8億6,683万円	(7億2,978万円)
	除雪機械等整備事業	1,909万円	(2,090万円)
	急傾斜地崩壊対策事業	1,200万円	(900万円)

河川維持補修事業	1億1,351万円	(1億3,162万円)
河川改修事業	3,197万円	(4,687万円)
下水道事業会計繰出金	13億3,802万円	(13億5,900万円)
都市公園等維持整備事業	1億2,832万円	(9,842万円)
空家等対策事業	126万円	(627万円)
住宅・建築物耐震改修等事業	764万円	(1,433万円)
市営住宅維持管理事業	3億4,580万円	(6,077万円)

消防費	R7決算額 14億7,374万円 (R6 14億1,138万円) 前年度比 4.4%
------------	---

通信指令業務	2,019万円	(1,355万円)
団員報酬	7,396万円	(8,989万円)
団員退職報償金	3,831万円	(8,333万円)
消防団活動運営事業	5,574万円	(5,741万円)
常備消防施設等整備事業	687万円	(573万円)
非常備消防施設等整備事業	2,776万円	(9,602万円)
消防水利等整備事業	3,432万円	(1,638万円)
防災行政無線施設整備事業	1億1,374万円	(9,821万円)
災害対策一般経費	1億2,936万円	(1,880万円)

教育費	R7決算額 31億1,098万円 (R6 44億4,838万円) 前年度比 △30.1%
------------	---

保幼小中一貫教育推進事業	427万円	(518万円)
学校情報化推進事業	5401万円	(4,018万円)
グローバル人材育成事業	3,621万円	(2,304万円)
学びの変革推進事業	474万円	(351万円)
奨学金事業	5,774万円	(5,048万円)
小学校管理運営事業	1億6,723万円	(1億7,328万円)
小学校施設改修事業	1億8,847万円	(1億9,889万円)
小学校スクールバス等通学支援事業	1億4,984万円	(9,130万円)
小学校教育振興事業	2,302万円	(2,609万円)
小学校スクールサポーター等設置事業	7,982万円	(9,061万円)
中学校管理運営事業	7,301万円	(6,859万円)

中学校施設改修事業	497万円	(1億2,082万円)
中学校スクールバス等通学支援事業	7,674万円	(6,131万円)
中学校教育振興事業	3,178万円	(3,492万円)
中学校スクールサポーター等設置事業	4,229万円	(6,479万円)
文化芸術事業	3,188万円	(3,600万円)
図書館管理運営事業	1億6,719万円	(8,413万円)
指定文化財等管理事業	1,975万円	(1,126万円)
遺跡整備事業	8,032万円	(5,400万円)
◎ 史跡等維持管理事業	195万円	新
文化財保存活用基金	7,403万円	(5,240万円)
体育施設管理運営事業	8,880万円	(6,373万円)
小学校給食管理運営事業	2億8,132万円	(2億5,759万円)
中学校給食管理運営事業	1億1,241万円	(8,348万円)
学校給食センター施設整備事業	1億3,650万円	(16億6,942万円)

災害復旧費	R7決算額 1,665万円 (R6 1億1,255万円) 前年度比 △85.2%	
農地・農業用施設災害復旧事業	1,665万円	(5,426万円)
▼ 林業用施設災害復旧事業	0万円	(1,549万円)
▼ 水産業用施設災害復旧事業	0万円	(672万円)
▼ 公共土木施設災害復旧事業	0万円	(3,607万円)

公債費	R7決算額 45億2,390万円 (R6 44億6,300万円) 前年度比 1.4%	
借入金償還元金	43億4,373万円	(43億3,655万円)
▼ 繰上償還元金	0万円	(1,940万円)
借入金償還利子	1億8,017万円	(1億 705万円)